

大陽日酸株式会社

(証券コード 4091)

第15期 中間報告書

2018年4月1日から2018年9月30日まで

業績ハイライト

(百万円未満切捨て)

売上収益

3,294億26百万円

前年同期比 7.8%増
(通期見込 6,700億円)

コア営業利益

281億45百万円

前年同期比 4.0%減
(通期見込 640億円)

営業利益

289億67百万円

前年同期比 2.2%減
(通期見込 645億円)

親会社の所有者に帰属する四半期利益

176億77百万円

前年同期比 0.0%増
(通期見込 400億円)

基本的1株当たり四半期利益

40.85円

(通期見込 92.43円)

海外売上収益比率

44.4%

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

CSR 健康経営優良法人2018「ホワイト500」に認定

大陽日酸は、2018年2月に、「健康経営優良法人2018『ホワイト500』」に認定されました。健康経営優良法人認定制度は、経済産業省が2017年に創設した、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している企業を顕彰する認定制度です。

大陽日酸では、2017年4月に「大陽日酸健康経営宣言～従業員が生き活きと働ける会社を目指して～」を発信し、従業員の健康がすべての原動力であるとの認識のもと、健康増進に向けた様々な取り組みを行っています。



2018
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、平素から当社の事業運営に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当上半期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）における当社グループの事業環境は、国内、海外での製造業の生産活動は良好であり、セパレートガス（酸素、窒素、アルゴン）の出荷は順調でした。エレクトロニクス関連では、国内では一部の製品分野向けの出荷で減速感が見られますが、海外では半導体の需要は堅調であります。

このような状況の下、当上半期における業績は、売上収益3,294億26百万円（前年同期比7.8%増加）、コア営業利益281億45百万円（同 4.0%減少）、営業利益289億67百万円（同 2.2%減少）、親会社の所有者に帰属する四半期利益176億77百万円（同 0.0%増加）となりました。

当上半期は、中期経営計画「Ortus Stage2」の重点戦略であるグローバルイゼーションにもとづき、米国アイオワ州での液化炭酸ガス・ドライアイスの製造設備新設およびベトナムで石油化学工場向けに窒素ガスのパイピング供給を行う空気分離装置の建設等を決定しております。

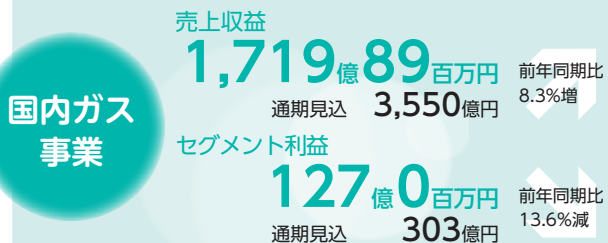
当期の中間配当金につきましては、上記業績を勘案し1株につき12円（前期の中間配当金は1株につき11円）とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、当社に対しまして引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月
代表取締役社長 CEO
市原 裕史郎

セグメント業績

（百万円未満切捨て）



- 要因**
- ▶ 主要関連業界である鉄鋼、化学向けを中心にセパレートガスの売上収益が順調に推移した他、2017年10月の新たなオンサイト工場の開設、LPガスの輸入価格に連動した販売単価上昇などにより、増収となりました。
 - ▶ 原油価格上昇によるコスト増加や、炭酸ガスの原料ガス不足等によるコスト増加などによりセグメント利益は減益となりました。



- 要因**
- ▶ 製造業での生産が順調に推移し、バルクガス、ハードグッズの売上収益が増加した他、炭酸ガスの生産能力を増強し、出荷が伸びたことなどにより、増収増益となりました。



- 要因**
- ▶ 中国では、セパレートガスの出荷が好調に推移し、シンガポール・マレーシアにおいては、エネルギー産業の回復によりセパレートガス、ハードグッズの売上収益が増加した他、豪州では、プロパンガスの出荷が伸びたことにより、増収増益となりました。



- 要因**
- ▶ 国内でケータイマグ、スポーツボトルの販売が回復し、増収増益となりました。
 - ▶ 海外では、持分法適用会社のグループ会社で利益が改善しました。

※セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

新中期経営計画 『Ortus Stage2』 について

長期経営ビジョンの早期実現に向けて、2015年3月期から3か年の中期経営計画Ortus Stage1に続き、2018年3月期より新中期経営計画Ortus Stage2を開始しています。

「基盤強化」をテーマとしていたOrtus Stage1で掲げていた4つの重点戦略は、「成長促進」をテーマとするOrtus Stage2でも継承しています。

ここでは、「構造改革」「グローバル化」の2つに焦点を当ててご紹介します。

4つの重点戦略

① 構造改革

連携強化によるグループ力の最大化

- 販売部門の連携強化
- エンジニアリング部門の一元化
- 生産と物流部門の一体運営
- シェアードサービスの推進



② イノベーション

外部リソース、IoT活用によるイノベーション推進

- 開発のイノベーション ● エンジニアリングのイノベーション
- 販売のイノベーション ● 生産・物流のイノベーション

③ グローバリゼーション

ガバナンスの強化

- 国際事業の機能強化 ● 地域統括会社の機能強化

成長戦略

- 事業領域拡大 ● Total Electronics



④ M&A

M&Aを通じて当社の持続的成長と成長加速を図る

- 事業エリアの拡大と事業密度の向上
- 新たな商材・技術・サプライチェーンの獲得
- メディカル事業の拡大

構造改革 | 連携強化によるグループ力の最大化



Ortus Stage2では、グループでの連携を強め、国内ガス事業の売上収益の拡大を目指しています。大陽日酸グループ各社のリソースを結集して、お客さまの課題を大陽日酸グループの総合力で解決していくという思想・考え方“Total TNSC”をグループ従業員に浸透させてきました。

活発な情報交換を通じて、グループでの販売部門の

連携シナジーを追求し、お客さまの課題により一層応えられるよう、産業ガスおよび関連機器におけるソリューション提案の高度化を推し進めています。

また、2017年4月より「生産・物流本部」を新設し、生産と物流部門の一体運営を開始しています。生産工場での操業最適化、ロジスティクスの合理化を図ることで、コスト低減効果を恒常的に生み出しています。

グローバル化 | 成長戦略

Ortus Stage1 に続き、グローバルでの確固たる地位を確立するために、事業領域の拡大と収益力の向上を進めています。

特に、グローバルで需要が拡大しているエレクトロニクス産業向けの電子材料ガスの拡販に注力しています。

2017年4月に、「Total Electronics」のコンセプトのもと、グローバルで生産活動を行う当社グループの重要顧客の情報を集約し、グループで一貫した事業戦略を推進する機能を中国の地域統括会社に設置し

ました。具体的には、お客さまの求めている電子材料ガスを適切なタイミングで供給できる体制を構築するだけでなく、今後の技術開発・発展とともに需要が期待できる新たな材料を研究開発できるように、お客さまとの関係深耕に努め、より付加価値の高い電子材料ガス・液体材料の開発を進めていきます。

また、中国・揚州、韓国・牙山で当社が競争優位にある電子材料ガスの生産工場の新設・増設を実施して供給能力の増強を進めており、積極的な設備投資を通じて、さらなる収益拡大に取り組んでいます。



中国の電子材料ガス新工場完成予定図
(揚州太陽日酸半導体気体有限公司)



増設を行った韓国の電子材料ガス工場
(Matheson Gas Products Korea Co., Ltd.)

新技術教育拠点「テクニカルアカデミー」開設

2018年6月に、技術力・保安力の向上、産業事故防止と技術伝承の推進を目指して、新たな技術教育の拠点となる「テクニカルアカデミー」を川崎水江事業所（神奈川県川崎市）内に開設しました。



太陽日酸グループでは、中期経営計画 Ortus Stage2 の基本方針の一つとして「保安・品質とコンプライアンスに関する取組み強化」を掲げており、保安面では管理体制の強化とともに、事業の継続性を支える従業員の技術習得や技術伝承に特に注力しています。

当施設では、一般的な作業に伴う危険体感装置に加え、高圧ガス特有の危険体感装置を備えており、より実際の状況を体感できるように、一部にはバーチャル・リアリティ技術を活用しています。

現場で起こる可能性のある様々な事故・トラブルを想定したオリジナルの設備を揃え、各種基盤技術の習得および危険体感講習を行っています。

今後は、既に体系化された技術・保安の社内教育講座「TN テクニカルセミナー」を拡充し、テクニカルアカデミーの教育拠点としての機能を高めて、基盤技術の習得だけでなく全社的な保安に関する認識・知識の向上に努めていきます。

連結財務諸表

連結財政状態計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当上半期末 2018年 9月30日現在	前期末 2018年 3月31日現在
資産		
流動資産 ①	290,038	278,302
非流動資産 ①	687,958	652,744
資産合計	977,997	931,047
負債及び資本		
負債		
流動負債 ②	222,360	221,087
非流動負債 ②	313,047	297,887
負債合計	535,408	518,975
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	53,159	53,072
自己株式	△258	△256
利益剰余金	319,328	305,400
その他の資本の構成要素	6,913	△9,105
親会社の所有者に帰属する持分合計	416,487	386,457
非支配持分	26,102	25,614
資本合計 ③	442,589	412,072
負債及び資本合計	977,997	931,047

POINT ① 流動資産・非流動資産

流動資産・非流動資産は、前期末に比べ469億50百万円増加しました。米ドル円レートが前期末に比べ円安になったことや、設備投資が堅調に推移し有形固定資産が増加したことが主な要因です。

POINT ② 流動負債・非流動負債

流動負債・非流動負債は、前期末に比べ164億32百万円増加しました。社債及び借入金が、流動負債、非流動負債とも増加しています。

POINT ③ 資本合計

資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加や利益剰余金の配当による減少等により、前期末に比べ305億17百万円増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当上半期 2018年4月1日～ 2018年9月30日	前上半期 2017年4月1日～ 2017年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー ⑦	39,876	38,706
投資活動によるキャッシュ・フロー ⑧	△34,986	△27,428
財務活動によるキャッシュ・フロー ⑨	△223	△20,978
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響	△1,984	205
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,681	△9,495
現金及び現金同等物の期首残高	47,809	52,857
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△34	363
合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	125
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,456	43,851

POINT ⑦ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額又は還付額等により398億76百万円の収入となりました。

POINT ⑧ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により349億86百万円の支出となりました。

POINT ⑨ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出等により2億23百万円の支出となりました。

POINT ④ 売上収益

売上収益は、前年同期比で237億12百万円の増収となりました。国内、海外での製造業の生産活動は良好であり、セパレートガスの出荷が好調だったことなどにより、増収となりました。

POINT ⑤ 営業利益

営業利益は前年同期比で6億36百万円の減益となりました。Praxair, Inc.の欧州事業買収に伴う取得関連費用13億31百万円の発生などにより、減益となりました。

POINT ⑥ 親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比で6百万円の増益となりました。営業利益は減益だったものの法人所得税の減少などにより、横ばいとなりました。

連結損益計算書（要旨）



（単位：百万円）

科目	当上半期 2018年4月1日～ 2018年9月30日	前上半期 2017年4月1日～ 2017年9月30日
売上収益 ④	329,426	305,714
売上原価	△212,378	△191,418
売上総利益	117,047	114,296
販売費及び一般管理費	△90,597	△86,562
その他の営業収益	2,287	1,539
その他の営業費用	△1,189	△1,058
持分法による投資利益	1,420	1,390
営業利益 ⑤	28,967	29,604
金融収益	890	754
金融費用	△2,784	△2,677
税引前四半期利益	27,073	27,681
法人所得税	△8,351	△9,322
四半期利益	18,722	18,359
四半期利益の帰属		
親会社の所有者 ⑥	17,677	17,671
非支配持分	1,044	688

単元未満株式(1株~99株)をお持ちの株主さまへ

● 単元未満株式(1株~99株)とは

当社の最低売買単位である1単元(100株)に満たない株式のことをいいます。単元未満株式(1株~99株)については、証券市場で売買することはできません。

<div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px; font-weight: bold;">単元株式</div>  <p>株主総会で議決権を行使できます。 証券市場で売買できます。</p>	<div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px; font-weight: bold;">単元未満株式</div>  <p>株主総会で議決権を行使できません。 証券市場で売買できません。</p>
--	--

ご利用方法 証券会社の口座をお持ちの株式については、お取引先の証券会社でお手続きください。
また、特別口座をお持ちの株式については、当社の特別口座の口座管理機関までお問い合わせください。

※特別口座に株式をお持ちの株主さまが、株式を売買される場合は、あらかじめ特別口座から証券会社の口座へ振り替えが必要となりますので、お早めにお手続きください。

上記ご案内の内容につきましては、以下にお問い合わせください。

お問い合わせ先 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル **0120-288-324** (土・日・祝日を除く9:00~17:00)

● 単元株式(100株)にするには

単元未満株式をお持ちの株主さまは、市場価格で、単元株式(100株)にするために必要な株数を当社からご購入(買増制度)または単元未満株式を当社に対しご売却(買取制度)いただくことができます。

(例) 40株をお持ちの株主さまの場合

買増制度
60株を、当社から市場価格でご購入いただけます。



買取制度
当社が、40株を市場価格で買い取らせていただきます。



株主メモ

- **事業年度** 4月1日から翌年の3月31日まで
- **定時株主総会** 6月に開催
- **基準日** 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- **株主名簿管理人** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- **株式事務に関するご案内**
- **公告方法** 当社ホームページ (<https://www.tn-sanso.co.jp>) に掲載します。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
- **上場金融商品取引所** 株式会社東京証券取引所
- **証券コード** 4091
- **単元株式数** 100株

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店(住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジでは、お取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行 本店および全国支店	(みずほ証券では、取次のみとなります。)
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売却はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4091

いいかぶ 検索

空メールにより URL自動返信 kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2media)についての詳細 <https://www.a2media.co.jp>

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-6779-9487 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com (1809)



〒142-8558 東京都品川区小山1-3-26
TEL (03) 5788-8000 (大代表)
<https://www.tn-sanso.co.jp>

